

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第27期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社東京個別指導学院

【英訳名】 Tokyo Individualized Educational Institute, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷山和成

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃一丁目11番8号

【電話番号】 03 5547 3759

【事務連絡者氏名】 取締役 舟戸彰一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃一丁目11番8号

【電話番号】 03 5547 3759

【事務連絡者氏名】 取締役 舟戸彰一

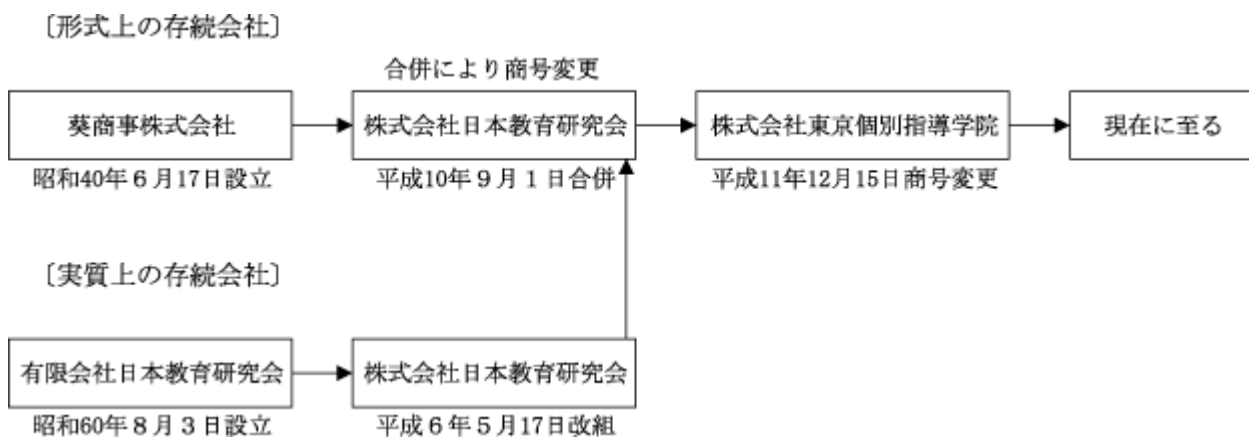
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

はじめに

当社(形式上の存続会社、旧商号：葵商事株式会社、昭和40年6月17日設立、旧本店所在地：東京都立川市、額面金額500円)は、株式会社日本教育研究会(実質上の存続会社、昭和60年8月3日に有限会社日本教育研究会として設立、平成6年5月17日有限会社から株式会社に改組、本店所在地：東京都中央区、額面金額50,000円)の株式額面金額を変更するため、平成10年9月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において実質上の存続会社の営業活動を全面的に継承いたしました。また平成11年12月15日付で商号を株式会社日本教育研究会より株式会社東京個別指導学院に変更しております。従いまして、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社日本教育研究会でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年9月1日より始まる事業年度を第16期といたしました。



第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	14,077,088	16,072,441	16,318,417	12,259,832	15,623,901	14,824,784
経常利益 (千円)	1,717,585	2,367,002	2,435,256	1,864,655	2,055,117	1,651,066
当期純利益 (千円)	916,360	1,347,717	1,348,948	1,220,176	1,175,256	923,568
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	642,157	642,157	642,157	642,157	642,157	642,157
発行済株式総数 (株)	21,756,500	21,756,500	65,269,500	65,269,500	65,269,500	65,269,500
純資産額 (千円)	4,428,132	5,212,207	6,291,308	7,535,145	7,536,556	8,115,801
総資産額 (千円)	6,822,994	6,836,826	8,591,255	10,040,669	9,711,167	9,781,539
1株当たり純資産額 (円)	210.44	249.57	99.96	118.23	128.11	137.86
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	6.00	5.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	(5.00)	(3.00)	()	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	43.63	64.80	21.62	19.12	18.95	15.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	43.11	62.67	21.32	19.04	18.95	15.69
自己資本比率 (%)	64.9	76.2	73.3	75.0	77.6	83.0
自己資本利益率 (%)	22.7	27.8	23.5	17.6	15.6	11.8
株価収益率 (倍)	17.7	23.2	28.3	14.3	6.1	9.1
配当性向 (%)	23.0	18.5	27.8	26.2	31.7	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,923,088	527,332	1,389,595	1,844,158	1,294,597	820,174
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,338	2,483,641	827,377	3,256,011	170,451	3,150,789
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,519	522,780	478,068	268,339	1,505,260	519,080
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,572,607	1,093,518	2,133,804	6,965,635	6,584,521	3,734,825
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	292 〔6,083〕	340 〔6,809〕	363 〔6,972〕	364 〔6,841〕	390 〔6,867〕	408 〔6,896〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

4 従業員は、就業人員数を表示しております。

5 平成17年1月21日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

なお、第22期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

平成18年6月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

6 平成19年8月29日開催の定時株主総会において決算期を2月末日に変更したため、平成19年事業年度は平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヶ月となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
平成6年5月	有限会社 日本教育研究会から株式会社 日本教育研究会に改組
平成6年7月～9月	東京個別指導学院(以下TKGと省略)南浦和教室他4校開校
平成6年9月	幼児教育部門実験教室としてキッズアカデミー青葉台教室開校
平成7年2月～7月	TKG津田沼教室他5校開校
平成7年9月	TKG柏教室他7校開校
平成7年11月	幼児教育部門実験教室キッズアカデミー青葉台教室閉鎖
平成8年2月	TKG志木教室他9校開校
平成8年2月	城東進学ゼミナールから高校進学ER学院に塾名変更
平成8年9月	TKG市が尾教室他8校開校
平成9年2月～3月	TKG鶴見教室他8校開校
平成9年3月	高校進学ER学院を閉鎖
平成9年6月	TKG大森教室他2校開校
平成9年9月～12月	TKG上大岡教室他10校開校
平成10年2月	TKG下北沢教室他3校開校
平成10年2月	関西個別指導学院武庫之荘教室開校
平成10年6月	TKG宮崎台教室他3校開校
平成10年9月	株式の額面を1株50,000円から1株500円に変更するため、葵商事株式会社(形式上の存続会社)と合併
平成10年9月～12月	TKG町田教室他1校開校
平成11年1月	関西個別指導学院伊丹教室開校
平成11年2月～3月	TKG大宮教室他1校開校
平成11年6月	TKG保土ヶ谷教室開校
平成11年9月	TKG春日部教室開校
平成11年12月	商号を「株式会社日本教育研究会」から「株式会社東京個別指導学院」に変更 500円額面株式1株を50円額面10株に分割
平成12年2月～3月	TKG辻堂教室他1校開校、関西個別指導学院甲子園教室他2校開校
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年5月～6月	TKG戸塚教室他5校開校
平成12年8月	TKG自由が丘教室内に個別指導型インターネットPCスクール「ipcsスクール」を開校
平成12年12月	ipcsスクール日吉教室開校
平成13年2月	TKG学芸大学教室他7校開校、ipcsスクール川崎教室開校
平成13年6月～7月	TKG中野教室他3校開校、関西個別指導学院西宮北口教室開校、ipcsスクール新百合ヶ丘教室他2校開校
平成13年10月	関西個別指導学院高槻教室他3校開校
平成14年2月～4月	TKG浦和教室他5校開校、TKG名古屋校藤ヶ丘教室開校、TKG福岡校西新教室開校、関西個別指導学院泉ヶ丘教室他1校開校、京都個別指導学院北大路教室開校、ipcsスクール川口教室他2校開校
平成14年5月	TKG自由が丘教室内に不登校児童・生徒向けにカウンセリング機能を備えた個別指導方式によるスクール「ワンステップ」を開校
平成14年7月	TKG蕨教室他2校開校、TKG名古屋校御器所教室開校、TKG福岡校姪浜教室開校、関西個別指導学院茨木教室他2校開校
平成14年8月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年9月	ipcsスクール川口教室他4校を閉鎖
平成14年11月～	TKG広尾教室他8校開校、TKG名古屋校原教室他1校、関西個別指導学院光明池教室他7校、京都個別指導学院伏見教室他2校開校
平成15年3月	実験教室としてTKG自由が丘教室内開校していた、不登校児・生徒向けスクール「ワンステップ」の閉鎖
平成15年3月	ipcsスクール自由が丘教室他3校を閉鎖、これによりパソコンスクール事業部を廃止
平成15年6月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替
平成15年8月	TKG上永谷教室、TKG名古屋校一社教室、TKG福岡校薬院教室、関西個別指導学院千里中央教室・垂水教室を開校
平成15年11月～12月	TKG福岡校薬院教室を閉鎖
平成16年5月	TKG北千住教室・センター南教室、TKG名古屋校八事教室、TKG福岡校荒江教室、関西個別指導学院西神中央教室・鈴蘭台・金剛教室を開校
平成16年6月～	TKG南大沢教室・北与野教室・用賀教室・国立教室、TKG名古屋校池下教室、TKG福岡校藤崎教室、関西個別指導学院西神南教室、京都個別指導学院西院教室を開校
平成17年2月～	TKG駒込教室・東久留米教室・相模原教室・青砥教室、TKG福岡校大橋教室、関西個別指導学院川西能勢口教室・八戸ノ里教室・岡本教室を開校
平成17年12月～	京都個別指導学院四条烏丸教室を閉鎖
平成18年3月	株式会社ベネッセコーポレーションとの間で、資本及び業務提携契約を締結
平成18年6月～	株式会社ベネッセコーポレーションは当社株式の公開買付けを実施、その結果、当社の普通株式33,610,800株を取得し、当社は株式会社ベネッセコーポレーションの子会社となりました。
平成19年2月	TKG池袋西口教室・西新井教室・高田馬場教室を開校
平成19年3月	TKG幕張本郷教室を閉鎖
平成19年5月	TKG千葉東口教室、関西個別指導学院今福鶴見教室を開校
平成19年6月	
平成20年12月～	
平成21年2月	
平成21年3月	
平成21年9月	

3 【事業の内容】

当社は、ただ単に成績向上を目的として勉強を教えるのではなく、子供達が学習上の成功体験を積むことにより自信をもち、「大きな夢に向かって人生をイキイキと生きられる人間を育てること」という教育理念のもと、生徒一人ひとりの「目的別」「能力別」「性格別」に対応した学習指導を1人の講師が1～2人の生徒に対し行っております。

首都圏では「東京個別指導学院」、関西地区では「関西個別指導学院」、「京都個別指導学院」、東海地区では「東京個別指導学院 名古屋校」、九州地区では「東京個別指導学院 福岡校」と称し、直営方式で運営しており、平成22年2月28日現在、首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)147教室、関西地区(兵庫県、大阪府、京都府)37教室、東海地区(愛知県)7教室、九州地区(福岡県)5教室の196教室を有しております。

4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
株式会社ベネッセホールディングス (注)	岡山県岡山市北区	13,600	教育関連事業 その他	57.1	役員等の兼任1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
408(6,896)	32.2	4.7	4,804,486

(注) 1 上記従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(アルバイト講師及びパートタイマー)年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策の効果もあり輸出や国内生産など一部で景気改善の兆しが見えるものの、設備投資の減少や完全失業率が5%台で推移する雇用情勢の悪化傾向による個人消費の低迷やデフレの影響などにより、引き続き極めて厳しい経済環境で推移いたしました。

当業界におきましては、従来からの少子化傾向による学齢人口の変化が継続する中、個人消費の低迷などによる影響が入塾タイミングの先送り、受講回数の減少などへ影響しており、文部科学省の調査結果からもそれまで聖域とされていた家庭における学習塾費は減少傾向となっております。公教育では授業時間数が増加され理数教育及び外国語教育等で新しい学習指導要領が先行実施されるなど、学力向上へ向かっております。その中で、同業界においては景気悪化とデフレ懸念から授業料等を値引または無料にしても囲い込みをする等、生徒獲得競争は激しくなっております。

このような状況の下、当社は株式会社ベネッセホールディングスの子会社として、グループのメリットを活かしつつ今まで以上に「お客様に満足していただくこと」を至上命題として、生徒や保護者の多様化するニーズにきめ細かく応える「生徒第一主義」を徹底させてまいりました。

教室展開といたしましては、市場シェアの拡大と顧客増加を目指し、9月に千葉東口教室(千葉県千葉市)及び今福鶴見教室(大阪府大阪市)を新規開校いたしました。その一方で、生徒獲得状況が伸び悩んでいた、幕張本郷教室(千葉県千葉市)を今後も改善の見込みが難しいと判断した為、3月に閉鎖いたしました。これによって当期末での教室数といたしましては首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)147教室、関西地区(兵庫県、大阪府、京都府)37教室、東海地区(愛知県)7教室、九州地区(福岡県)5教室の196教室体制となっております。

業績といたしましては、講習会は堅調に推移したものの新規入会者の獲得に苦戦したことで期中在籍生徒数が前年を下回るなど年間を通じて厳しい状況にありました。その結果、当期の売上高は14,824百万円(前期比5.1%減)、営業利益1,624百万円(前期比19.6%減)、経常利益1,651百万円(前期比19.7%減)、当期純利益923百万円(前期比21.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が1,609百万円計上されたものの、安定的な資金運用のため定期預金へ預入を行ったこと、新規2校等の敷金・保証金及び有形固定資産、システム投資によるソフトウェアの取得、配当金の支払い及び借入金の約定返済等の支出により、前事業年度末に比べ2,849百万円減少し、当事業年度末には3,734百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は820百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払い等があった一方、生徒獲得では苦戦したものの講習会売上が堅調であったことと共にコスト削減にも積極的に取り組んだ事による営業利益によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果支出した資金は3,150百万円となりました。

これは主に、安定的な資金運用のために定期預金へ預入を行ったこと、千葉東口校など2教室の新規開校及び既存教室の移転・リニューアル等による敷金・保証金、有形固定資産の取得、またシステム投資によるソフトウェア取得等の支払いがあったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は519百万円となりました。

これは主に、配当金及び借入金の約定返済等による支払いがあったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

部門	第27期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
個別指導塾部門					
小学生	3,381	1,918,421	12.9	87.0	85.9
中学生	10,614	6,509,010	43.9	98.0	98.3
高校生	10,451	6,397,353	43.2	95.0	94.5
合計	24,446	14,824,784	100.0	95.0	94.9

- (注) 1 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は、海外経済の回復を受け、輸出など一部に復調の兆しが見られるものの、雇用情勢の悪化やデフレの進行など先行きの不透明感から依然として個人消費の低迷は続くものと予想されます。また、政策として子ども手当の支給、高校の授業料の実質無償化などによる効果へ期待は膨らむものの、実際の当業界への波及効果について現状では不透明である事から、依然厳しい環境が続くと思われま

す。当業界におきましては、公教育での新しい学習指導要領の実施が進み、理数教育及び外国語教育の授業時数が増加され、基礎の反復や知識・技術を活用する学習等、これまでよりも学力向上を目指した学習への方針が明らかになるなかで、生徒・保護者の「救いきれない積み残し」、「詰め込み教育」等への不安や多様なニーズは、一人ひとりに合った質の高い教育サービスへ向かうと確信しております。

当社といたしましては、個別指導塾だから出来るきめ細やかな対応によるサービスと更なるクオリティの向上に努め、「生徒第一主義」の徹底と「顧客満足度の向上」を不断に心掛けることによって、他塾との差別化を明確にし、個別指導塾業界のトップ企業を目指してまいりたいと考えております。

それにより健全かつ透明性の高い経営を指向し、経営基盤の強化と安定を図り、業容拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の季節性による変動について

当社は夏、冬、春の講習会及び2月、3月、4月に生徒募集活動を通常よりも活発に行っております。

その結果、生徒数、各種売上及び営業利益は増加する傾向にあります。また、経費面でも生徒募集の広告宣伝費、人件費及びその他経費も集中して発生しております。

(2) 少子化と当社の今後の方針について

当社の属する学習塾業界は、長期にわたる出生率低下に伴う少子化により、学齢人口の減少という大きな問題に直面しております。少子化による影響は、同業間での生徒数確保に向けた競争の激化という直接的な影響だけでなく、一部の学校を除いて入学試験の平易化及び推薦入試等、入試選抜方法の多様化により、入試を目的とした生徒・保護者の入会、通塾に対する動機の希薄化に向かう可能性があります。このような状況の下、当社は「お客様に満足していただくこと」を至上命題として、生徒や保護者のニーズにきめ細かく応える「生徒第一主義」を徹底させることにより、あらゆるニーズに対応して参る所存であります。今後、少子化が急速に進展した場合及び生徒・保護者のニーズが大幅に変化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材確保及び育成について

当社は事業展開上6千人を超えるアルバイト講師を雇用しております。もし、優秀な講師の継続的採用及び育成が困難になった場合、業績に多大な影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の取扱いについて

当社は効率的な学習指導を行うため、2万人を超える生徒・保護者の個人情報をデータベース化し管理しております。もし、何らかの原因によって情報が流出した場合には、信用を失い、業績に多大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

株式会社ベネッセホールディングスと、資本業務提携契約を締結しております。
資本業務提携契約の要旨は次のとおりであります。

内容	・顧客獲得及び教材開発・販売に関する相互協力 ・データベース及びLMS (Learning Management System : ラーニング・マネージメント・システム)等個別指導サービス開発に関する相互協力など
提携先	株式会社ベネッセホールディングス(岡山県岡山市北区)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたりまして、当社の経営陣が決算日現在における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。主なものとしては、売上債権、たな卸資産、投資その他の資産、法人税等、偶発事象や訴訟等について見積もりし、継続して評価を行っております。

これらの見積りおよび評価については、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

資産合計は9,781百万円(前事業年度末比70百万円増加)となりました。

資産については、安定的な資金運用のため定期預金へ預入を行うとともに、業務効率化のためのシステム投資等によりソフトウェアが増加しております。また、来期3月投下予定の新聞折込チラシ在庫、既存教室移転の敷金・保証金の未収入金などが一時的に増加したことによるものであります。

〔負債〕

負債合計は1,665百万円(前事業年度末比508百万円減少)となりました。

負債については、借入金を約定により完済したため減少し、さらに前事業年度では開校工事及びシステム投資等が年度末に集中したのに対して、当事業年度は期中に分散して実施したことにより前年比での未払金残高の減少等があったことによるものであります。

〔純資産〕

純資産合計は8,115百万円(前事業年度末比579百万円増)となりました。

純資産については、配当金の支払いがあった一方、当期純利益の計上による利益剰余金の増加があったことによるものであります。

これにより、自己資本比率は、83.0%(前期末は77.6%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当期のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施いたしました設備投資は、新規開校の千葉東口教室、今福鶴見教室及び既存教室の設備改善（リニューアルおよび教室移転）工事等を行っております。その結果、総額33,062千円の設備投資を行いました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に196ヶ所の教室を運営しております。

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物	構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (東京都中央区)	管理部門	統括業務 施設	31,740	-	5,171	29,991	890 (121.02)	1,247	69,040	128 (25)
首都圏第一地域事業部 第一ブロック (西葛西教室他12教室)	個別指導 塾部門	教室	5,688	-	-	1,779	-	-	7,468	17 (393)
首都圏第一地域事業部 第二ブロック (高島平教室他11教室)	個別指導 塾部門	教室	17,600	-	-	2,195	-	-	19,795	16 (444)
首都圏第一地域事業部 第三ブロック (新松戸教室他4教室)	個別指導 塾部門	教室	1,866	-	-	570	-	-	2,436	6 (179)
首都圏第一地域事業部 第四ブロック (錦糸町教室他3教室)	個別指導 塾部門	教室	2,109	19	-	131	-	-	2,259	5 (145)
首都圏第二地域事業部 第五ブロック (草加教室他5教室)	個別指導 塾部門	教室	7,870	-	-	477	-	-	8,348	8 (189)
首都圏第二地域事業部 第六ブロック (所沢教室他4教室)	個別指導 塾部門	教室	1,631	-	-	411	-	-	2,043	7 (165)
首都圏第二地域事業部 第七ブロック (川口教室他7教室)	個別指導 塾部門	教室	3,074	-	-	709	-	-	3,784	11 (294)
首都圏第三地域事業部 第八ブロック (高円寺教室他12教室)	個別指導 塾部門	教室	12,798	-	-	2,691	-	-	15,489	21 (557)
首都圏第三地域事業部 第九ブロック (成増教室他5教室)	個別指導 塾部門	教室	3,382	-	-	963	-	-	4,345	10 (238)
首都圏第三地域事業部 第十ブロック (中村橋教室他6教室)	個別指導 塾部門	教室	2,720	-	-	1,900	-	-	4,620	11 (258)
首都圏第三地域事業部 第十一ブロック (立川教室他4教室)	個別指導 塾部門	教室	1,139	-	-	799	-	-	1,939	8 (204)
首都圏第四地域事業部 第十二ブロック (武蔵小杉教室 他6教室)	個別指導 塾部門	教室	1,951	-	-	522	-	-	2,474	12 (281)
首都圏第四地域事業部 第十三ブロック (日吉教室他3教室)	個別指導 塾部門	教室	5,153	-	-	782	-	-	5,936	7 (154)
首都圏第四地域事業部 第十四ブロック (港南台教室他8教室)	個別指導 塾部門	教室	8,705	257	-	829	-	-	9,791	11 (256)
首都圏第四地域事業部 第十五ブロック (上大岡教室他4教室)	個別指導 塾部門	教室	1,539	-	-	399	-	-	1,938	7 (159)

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物	構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
首都圏第四地域事業部 第十六ブロック (藤沢教室他6教室)	個別指導 塾部門	教室	2,636	-	-	728	-	-	3,364	10 (296)
首都圏第五地域事業部 第十七ブロック (都立大学前教室 他12教室)	個別指導 塾部門	教室	14,615	-	-	1,473	-	-	16,089	20 (492)
首都圏第五地域事業部 第十八ブロック (登戸教室他7教室)	個別指導 塾部門	教室	3,279	-	-	767	-	-	4,046	10 (291)
首都圏第五地域事業部 第十九ブロック (たまプラーザ教室 他6教室)	個別指導 塾部門	教室	3,788	36	-	826	-	-	4,651	10 (244)
首都圏第五地域事業部 第二十ブロック (新百合ヶ丘教室 他2教室)	個別指導 塾部門	教室	6,474	-	-	117	-	-	6,592	9 (208)
西日本地域事業部 東海ブロック (藤ヶ丘教室他6教室)	個別指導 塾部門	教室	4,397	-	-	878	-	-	5,276	9 (214)
西日本地域事業部 関西第一ブロック (泉ヶ丘教室他7教室)	個別指導 塾部門	教室	5,224	-	-	2,234	-	-	7,459	11 (223)
西日本地域事業部 関西第二ブロック (北大路教室他7教室)	個別指導 塾部門	教室	1,992	-	-	922	-	-	2,914	9 (228)
西日本地域事業部 関西第三ブロック (高槻教室他5教室)	個別指導 塾部門	教室	4,971	-	-	612	-	-	5,584	8 (231)
西日本地域事業部 関西第四ブロック (武庫之荘教室 他7教室)	個別指導 塾部門	教室	8,115	35	-	587	-	-	8,738	10 (243)
西日本地域事業部 関西第五ブロック (名谷教室他6教室)	個別指導 塾部門	教室	7,592	-	-	712	-	-	8,305	11 (249)
西日本地域事業部 九州ブロック (西新他4教室)	個別指導 塾部門	教室	2,179	-	-	1,138	-	-	3,318	6 (160)
合計			174,242	348	5,171	56,153	890 (121.02)	1,247	238,053	408 (7,020)

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、消費税等は含んでおりません。
2 従業員数の()内の数字は外数であり、臨時雇用者(アルバイト講師及びパートタイマー)の人数を示しております。
3 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務機器関連	一式	3年～5年	33,338	36,738
教室内装設備等		3年～5年	68,959	58,631
コンピューター関連	一式	3年～5年	79,804	78,790

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,000,000
計	267,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,269,500	58,868,186	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数100株
計	65,269,500	58,868,186		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年5月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株予約権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成17年8月30日)

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数	1,752個	1,747個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	525,600株	524,100株
新株予約権の行使時の払込金額	447円	447円
新株予約権の行使期間	平成20年8月31日から 平成22年8月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 447円 資本組入額 224円	発行価格 447円 資本組入額 224円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

なお、平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権1個当たりの株式数の調整が行われ、新株予約権1個当たりの株式数は、300株となっております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整はその時点で対象者が、新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 当該新株予約権を発行後に、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

株主総会の特別決議(平成17年8月30日)

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数	1,235個	1,235個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	370,500株	370,500株
新株予約権の行使時の払込金額	570円	570円
新株予約権の行使期間	平成20年8月31日から 平成22年8月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 570円 資本組入額 285円	発行価格 570円 資本組入額 285円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

なお、平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権1個当たりの株式数の調整が行われ、新株予約権1個当たりの株式数は、300株となっております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整はその時点で対象者が、新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 当該新株予約権を発行後に、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月21日(注)1	15,171,000	22,756,500		642,157		1,013,565
平成17年1月31日(注)2	1,000,000	21,756,500		642,157		1,013,565
平成18年6月1日(注)3	43,513,000	65,269,500		642,157		1,013,565
平成22年4月30日(注)2	6,401,314	58,868,186		642,157		1,013,565

- (注) 1 平成17年1月21日に平成16年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。
- 2 自己株式の消却による減少であります。
- 3 平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が43,513,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	31	39	28	8	6,252	6,381	
所有株式数(単元)		20,569	4,823	375,928	2,678	544	247,969	652,511	18,400
所有株式数の割合(%)		3.15	0.74	57.61	0.41	0.08	3,801	100.00	

(注) 1 自己株式 6,401,274株は、「個人その他」に64,012単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を、8単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方3 7 17	33,610	51.49
馬場 信治	東京都港区	7,057	10.81
有限会社エス・ピーアセット・マネジメント	東京都港区南麻布5 2 5 1101	3,315	5.07
安田 隆夫	東京都港区	1,708	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	505	0.77
石原 勲	東京都港区	409	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1 8 11	280	0.42
トランスパシフィックエデュケーションネットワーク株式会社	東京都新宿区三栄町26-3	270	0.41
石原 恭子	東京都港区	250	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	246	0.37
計		47,652	73.01

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式6,401千株(9.80%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	485千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	199千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,401,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,849,900	588,499	同上
単元未満株式	普通株式 18,400		同上
発行済株式総数	65,269,500		
総株主の議決権		588,499	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京個別指導学院	東京都中央区佃一丁目 11番8号	6,401,200		6,401,200	9.81
計		6,401,200		6,401,200	9.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年 8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名、従業員63名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与の対象者と株式の数は平成22年 4月30日現在のものです。

決議年月日	平成17年 8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名、従業員38名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与の対象者と株式の数は平成22年 4月30日現在のものです。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月27日)での決議状況 (取得期間平成22年5月6日～平成22年8月31日)	5,000,000	1,250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000,000	1,250,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	94	14,746
当期間における取得自己株式	40	7,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	6,401,314	1,096,189,461
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	38,700	6,627,144	-	-
保有自己株式数	6,401,274		-	

(注) 保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要の経営政策と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

そのためには、財務体質の強化を図って、株主資本利益率(ROE)を高め、1株当たりの純資産額の向上に努めて、継続的に安定した利益配当を行うようにしております。

併せて今後の事業展開のために、内部留保の拡充も重要な課題であると位置付けております。これらを勘案し、業績等に応じた配当を実施することを基本方針としております。

この方針を踏まえて、当期の配当金につきましては、1株当たり3円とし、中間配当金(3円)と合わせて6円としております。

内部留保資金の用途につきましては、企業体質の一層の強化と今後の事業展開等を勘案して決定する方針を採っております。

また今後、更なる株主価値の向上に向け、従来の基本方針に基づく具体的な目標として、『配当性向35%以上』を目標に定め、継続的な利益還元に努めてまいります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月9日取締役会決議	176,604	3
平成22年5月27日定時株主総会決議	176,604	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	2,490 1,100	1,770 529	473	363	269	286
最低(円)	1,117 601	683 502	256	244	99	111

(注) 1 は平成17年1月21日付の株式分割に伴う権利落後の株価であります(割当日：平成16年11月30日)。

2 は平成18年6月1日付の株式分割に伴う権利落後の株価であります(割当日：平成18年5月31日)。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	259	215	167	173	172	164
最低(円)	221	170	134	145	159	143

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	C-Style 推進本部長	谷山 和成	昭和35年7月19日生	昭和58年4月 株式会社福武書店(現株式会社ベ ネッセホールディングス)入社 平成7年1月 同社九州支社長 平成10年4月 同社大学生事業開発室長 平成12年4月 同社課程教師事業部長 平成14年4月 同社拠点事業開発部 平成15年11月 同社付・株式会社アップ出向 平成17年4月 同社児童教育カンパニーヴァイス プレジデント 平成19年4月 同社執行役員補 平成20年1月 同社付・株式会社東京個別指導学 院出向(現任) 平成20年3月 当社提携推進室長 平成20年5月 当社取締役就任 平成20年9月 当社事業本部長室長兼西日本地域 統括部長兼第八地域事業部長 平成21年6月 西日本地域事業本部長兼西日本地 域事業部長 平成22年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成22年5月 当社C-Style推進本部長(現任)	(注)3	10
取締役	事業基盤本 部長	井上 久子	昭和40年12月15日生	平成7年7月 当社入社 平成14年10月 当社事業本部長 平成14年11月 当社取締役就任 平成15年6月 当社首都圏事業部長兼首都圏第四 地域事業部長 平成16年7月 当社営業部長 平成17年6月 当社西日本事業部長 平成17年9月 当社事業本部長 平成18年5月 当社代表取締役副社長就任 平成19年8月 当社支援本部長 平成19年10月 当法人財本部長兼内部統制推進室 担当 平成22年5月 当社取締役兼事業基盤本部長(現 任)	(注)3	46
取締役	経営政策本 部長	舟戸 彰一	昭和36年12月24日生	平成8年8月 当社入社 平成10年7月 当社取締役就任 平成14年10月 当社経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社支援本部長兼財務経理部長 平成17年1月 当社人事部長 平成17年9月 当社管理本部長 平成18年5月 当社専務取締役就任 平成20年6月 当社経営管理本部長兼経営管理室 長 平成21年6月 当社経営管理本部長 平成22年5月 当社取締役兼経営政策本部長(現 任)	(注)3	43
取締役	事業本部長兼 事業推進室長	齋藤 勝己	昭和39年5月20日生	平成10年6月 当社入社 平成15年12月 当社首都圏事業部担当部長 平成16年8月 当社取締役就任(現任) 平成17年1月 当社営業統括部長 平成17年9月 当社営業本部長 平成19年8月 当社営業企画部長 平成19年10月 当社教務営業本部長 平成19年10月 当社事業本部副本部長 平成20年4月 当社首都圏第四地域事業部長 平成20年6月 当社事業本部長就任 平成20年9月 当社首都圏地域統括部長 平成21年6月 当社東日本地域事業本部長 平成22年5月 当社事業本部長兼事業推進室長 (現任)	(注)3	38

取締役		山村 淳一	昭和40年6月17日生	平成2年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年5月	株式会社福武書店(現株式会社ベ ネッセホールディングス)入社 同社こどもちゃれんじ事業部営業 統括責任者 同社顧客サポートセンター統括責 任者 同社小学高学年事業部営業統括責 任者 同社義務教育事業本部サイエンス ・文章表現教室営業責任者 同社付・株式会社東京個別指導学 院出向(現任) 当社マーケティング本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
-----	--	-------	-------------	--	---	------	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		明田 英治	昭和30年7月11日生	平成56年4月 株式会社福武書店(現株式会社ベネッセホールディングス)入社 平成14年7月 同社School & Teacher Supportカンパニー長 平成15年4月 同社執行役員兼文教カンパニープレジデント 平成16年4月 同社執行役員常務兼文教カンパニープレジデント 平成18年11月 同社執行役員常務兼文教カンパニープレジデント兼CEBO(英語系事業最高責任者) 平成19年4月 同社執行役員常務兼義務教育事業本部長 平成19年6月 同社取締役兼執行役員常務兼義務教育事業本部長 平成19年11月 同社取締役兼執行役員常務兼義務教育事業本部長兼高校・大学教育事業本部長 平成20年1月 同社取締役兼執行役員常務兼教育事業本部長 平成21年10月 株式会社ベネッセコーポレーション取締役副社長兼教育事業本部長(現任) 平成22年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		的場 一成	昭和47年11月10日生	平成7年4月 株式会社ベネッセコーポレーション(現株式会社ベネッセホールディングス)入社 平成19年1月 同社執行役員CDBO(デジタル事業最高責任者)兼デジタル事業開発本部長 平成19年7月 同社執行役員デジタル事業開発本部長 平成22年1月 株式会社ベネッセコーポレーション教育事業本部副本部長(現任) 平成22年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		酒井 宏祐	昭和12年9月12日生	昭和37年4月 日本不動産銀行(現あおぞら銀行)入行 昭和62年6月 同行取締役資本市場部長就任 平成9年6月 同行取締役副頭取退任 平成9年6月 日債銀信託銀行(現あおぞら信託銀行)社長就任 平成11年3月 同行社長退任 平成11年5月 AIMAC社(シンガポール)顧問就任 平成15年3月 同社顧問辞任 平成16年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		外山 雄一	昭和13年7月9日生	平成6年12月 外山雄一公認会計士事務所開業(現任) 平成10年4月 双葉監査法人代表社員就任 平成10年9月 当社監査役就任(現任) 平成19年2月 双葉監査法人会長代表社員就任(現任)	(注)4	
監査役		米林 和吉	昭和19年3月9日生	昭和47年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和47年4月 宮田光秀法律事務所入所 平成2年10月 同事務所継承 平成5年5月 同事務所を米林和吉法律事務所名称変更し代表者に就任(現任) 平成6年4月 第一東京弁護士会副会長 関東弁護士連合会常務理事 日本弁護士連合会常務理事 平成13年4月 当社監査役就任(現任) 平成15年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
監査役		桜木 君枝	昭和33年9月6日生	昭和56年3月 株式会社福武書店(現株式会社ベネッセホールディングス)入社 平成2年4月 同社中学通信教育部課長 平成3年4月 同社出版部広告課長 平成7年4月 同社出版部書籍事業部門統括 平成10年11月 同社ビジネスエシックスコミティ課長 平成15年1月 同社企業倫理・コンプライアンス室長 平成15年6月 同社常勤監査役(現任) 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						138

- (注) 1 取締役明田英治及び的場一成は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役酒井宏祐、外山雄一、米林和吉及び桜木君枝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役酒井宏祐および外山雄一の任期は平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役米林和吉および桜木君枝の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経営環境に対応した迅速な経営意志の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営の最も重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、法律上の機能制度である、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査等を一層強化・改善・整備し、経営環境の変化にスピーディに対応できる組織に再編成しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させたいと考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性の向上を目指してまいります。

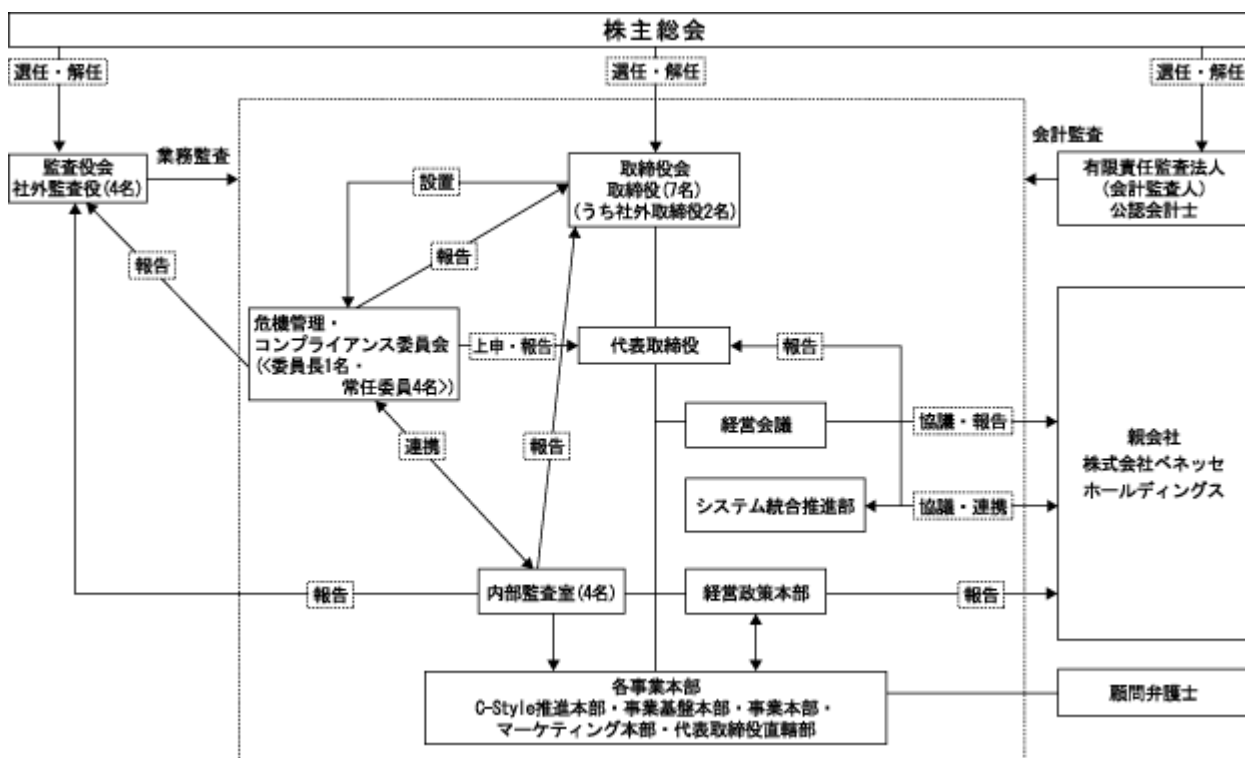
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名は全員社外監査役(うち1名は常勤)であります。監査役は取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、計画的に教室や本部各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。監査役と当社との間に人的関係及び取引等の利害関係はありません。

また、提出日現在、取締役会は7名で構成されており、十分な論議の上に迅速な意思決定を行いうる人数規模となっております。取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次討議、検討を行なっております。

ロ 当社の経営上の意思決定、業務執行及び内部統制にかかわる経営組織の概要は下の図の通りであります。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備・運用の状況

当社の内部統制システムにつきましては、監査役による監査のほか、各部署の業務執行の妥当性・適法性・効率性についてのチェック・検討を行なうために、内部監査室を設置しております。内部監査室（4名）では、年間監査計画に基づく通常監査のほか、必要に応じ随時監査を実施しております。

二 会計監査の状況

公認会計士監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名は指定有限責任社員・業務執行社員井上隆司、指定有限責任社員・業務執行社員下条修司であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他7名（その他は会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。）

監査役は同監査法人と監査結果の報告と情報の共有化を図り、監査を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、企業として継続的に存続・発展する責任を果たすとともに、当社の顧客である生徒に対して天災害や事故等に対する安全確保、また事業目的の達成を阻害する様々な不確実な要因を管理することにより、起こりうるリスクを事前に防止し、問題の兆候を早期に発見し対処しております。当社における危機管理に関する最高統括機関として、「危機管理委員会(平成13年5月設立)」及び「危機管理・コンプライアンス委員会(平成18年5月設立)」にて重要な問題を審議する等の活動を行うとともに、取締役会及び監査役会に定期的にその結果を報告するとともに、内部監査室と連携を図る事により、二重のチェックを行うものとしております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額89,649千円(当社は、社外取締役へ支払った報酬はありません。)

監査役の年間報酬総額15,408千円(うち社外監査役15,408千円)

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の親会社である株式会社ベネッセホールディングスより、社外取締役2名及び監査役1名就任しております。

なお、社外取締役との間には、取引等の利害関係はありません。

当社社外監査役の米林和吉は当社株式を900株所有しております。

社外取締役、社外監査役との責任限定契約の状況

社外取締役の明田英治氏及び的場一成氏、社外監査役の桜木君枝氏との間に、その職務を行うにつき善意であり過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額が損害賠償の額となる旨の責任限定契約を締結しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等を取締役会の決議要件

当社は、剰余金の配当等について、剰余金の使途決定が高度な経営上の判断であるという観点から、剰余金の配当等会社法459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当を取締役会の決議要件

当社は、株主への利益還元の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		31,500	800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

業務委託契約についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に関する方針を定めてはおりませんが、会計監査人から提出される監査実施計画書に基づき、監査人員数及び監査所要時間数等を勘案し、会計監査人との協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,084,521	6,734,825
営業未収入金	241,937	223,913
商品	4,419	688
貯蔵品	1,499	17,602
前払費用	269,228	239,296
繰延税金資産	102,550	78,509
その他	4,544	37,141
貸倒引当金	15,286	15,364
流動資産合計	7,693,414	7,316,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	642,226	624,025
減価償却累計額	424,242	449,782
建物（純額）	217,983	174,242
構築物	2,692	2,692
減価償却累計額	2,274	2,344
構築物（純額）	418	348
車両運搬具	21,834	21,834
減価償却累計額	14,240	16,662
車両運搬具（純額）	7,594	5,171
工具、器具及び備品	380,407	384,642
減価償却累計額	300,434	328,489
工具、器具及び備品（純額）	79,973	56,153
土地	890	890
リース資産	-	1,558
減価償却累計額	-	311
リース資産（純額）	-	1,247
有形固定資産合計	306,859	238,053
無形固定資産		
ソフトウェア	81,100	105,574
リース資産	-	7,448
電話加入権	34,097	34,097
無形固定資産合計	115,198	147,120
投資その他の資産		
投資有価証券	7,599	4,474
出資金	65	65
長期前払費用	11,255	13,301
繰延税金資産	30,480	29,270

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
長期預金	-	500,000
敷金及び保証金	1,455,127	1,437,199
その他	91,167	95,443
投資その他の資産合計	1,595,694	2,079,753
固定資産合計	2,017,752	2,464,927
資産合計	9,711,167	9,781,539
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,593	7,849
1年内返済予定の長期借入金	175,000	-
リース債務	-	2,239
未払金	650,071	463,135
未払費用	585,450	533,720
未払法人税等	303,148	248,886
未払消費税等	34,910	41,332
前受金	252,808	217,100
預り金	21,985	44,775
賞与引当金	124,133	90,888
流動負債合計	2,170,101	1,649,928
固定負債		
リース債務	-	7,012
その他	4,508	8,796
固定負債合計	4,508	15,808
負債合計	2,174,610	1,665,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金		
資本準備金	1,013,565	1,013,565
その他資本剰余金	219,648	221,806
資本剰余金合計	1,233,213	1,235,371
利益剰余金		
利益準備金	6,900	6,900
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	5,807,079	6,377,554
利益剰余金合計	6,763,979	7,334,454
自己株式	1,102,794	1,096,181
株主資本合計	7,536,556	8,115,801
純資産合計	7,536,556	8,115,801

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債純資産合計	9,711,167	9,781,539

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	15,623,901	14,824,784
売上原価	9,007,996	8,766,269
売上総利益	6,615,904	6,058,514
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,274,722	2,180,183
役員報酬	111,324	105,057
給料及び手当	457,162	481,104
賞与	58,425	28,863
賞与引当金繰入額	37,558	25,840
雑給	91,100	89,404
地代家賃	101,035	105,356
減価償却費	37,490	51,796
採用費	244,926	190,023
支払手数料	542,497	604,049
賃借料	79,458	69,955
貸倒引当金繰入額	-	10,796
その他	559,892	491,176
販売費及び一般管理費合計	4,595,595	4,433,607
営業利益	2,020,308	1,624,906
営業外収益		
受取利息	1 39,171	1 23,138
受取配当金	25	-
消費税等調整額	326	-
受取手数料	177	127
その他	2,415	3,736
営業外収益合計	42,116	27,001
営業外費用		
支払利息	4,066	842
支払手数料	3,228	-
その他	12	-
営業外費用合計	7,307	842
経常利益	2,055,117	1,651,066
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,813	-
償却債権取立益	2,077	1,293
その他	86	1
特別利益合計	6,977	1,294

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	2 5,715	2 7,028
投資有価証券評価損	7,150	3,124
会員権評価損	1,350	-
減損損失	3 9,601	3 33,118
特別損失合計	23,818	43,271
税引前当期純利益	2,038,275	1,609,089
法人税、住民税及び事業税	888,059	660,269
法人税等調整額	25,039	25,251
法人税等合計	863,019	685,521
当期純利益	1,175,256	923,568

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第26期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			第27期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
教材費							
教材期首棚卸高		567			4,419		
当期教材仕入高		177,713			178,067		
計							
他勘定振替高	1	43,917			36,931		
教材期末棚卸高	2	4,419	129,943	1.4	688	144,867	1.7
人件費							
給与・手当		1,292,272			1,346,023		
講師給与		4,317,506			4,184,391		
賞与		112,567			42,882		
賞与引当金繰入		86,575			65,047		
その他		258,905	6,067,827	67.4	201,373	5,839,718	66.6
経費							
研究用教材費		43,917			36,931		
地代家賃		1,664,911			1,715,718		
リース料		128,097			112,125		
施設諸経費		295,916			293,371		
通信費		115,751			110,763		
消耗品費		160,667			122,080		
減価償却費		50,015			48,359		
水道光熱費		189,062			184,551		
その他		161,887	2,810,225	31.2	157,782	2,781,684	31.7
売上原価			9,007,996	100.0		8,766,269	100.0

(注)

第26期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		第27期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
研究用教材費	43,917千円	研究用教材費	36,931千円
計	43,917千円	計	36,931千円
		2 教材期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期売上原価に含まれております。3,686千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	642,157	642,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	642,157	642,157
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,013,565	1,013,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,013,565	1,013,565
その他資本剰余金		
前期末残高	221,079	219,648
当期変動額		
自己株式の処分	1,430	2,157
当期変動額合計	1,430	2,157
当期末残高	219,648	221,806
資本剰余金合計		
前期末残高	1,234,644	1,233,213
当期変動額		
自己株式の処分	1,430	2,157
当期変動額合計	1,430	2,157
当期末残高	1,233,213	1,235,371
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,900	6,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,900	6,900
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	950,000	950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,139,029	5,807,079
当期変動額		
剰余金の配当	318,672	176,488

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
剰余金の配当金（中間配当）	188,534	176,604
当期純利益	1,175,256	923,568
当期変動額合計	668,049	570,474
当期末残高	5,807,079	6,377,554
利益剰余金合計		
前期末残高	6,095,929	6,763,979
当期変動額		
剰余金の配当	318,672	176,488
剰余金の配当（中間配当金）	188,534	176,604
当期純利益	1,175,256	923,568
当期変動額合計	668,049	570,474
当期末残高	6,763,979	7,334,454
自己株式		
前期末残高	437,586	1,102,794
当期変動額		
自己株式の取得	668,839	14
自己株式の処分	3,631	6,627
当期変動額合計	665,207	6,612
当期末残高	1,102,794	1,096,181
株主資本合計		
前期末残高	7,535,145	7,536,556
当期変動額		
剰余金の配当	318,672	176,488
剰余金の配当（中間配当）	188,534	176,604
当期純利益	1,175,256	923,568
自己株式の取得	668,839	14
自己株式の処分	2,200	8,784
当期変動額合計	1,411	579,244
当期末残高	7,536,556	8,115,801
純資産合計		
前期末残高	7,535,145	7,536,556
当期変動額		
剰余金の配当	318,672	176,488
剰余金の配当（中間配当）	188,534	176,604
当期純利益	1,175,256	923,568
自己株式の取得	668,839	14
自己株式の処分	2,200	8,784
当期変動額合計	1,411	579,244
当期末残高	7,536,556	8,115,801

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,038,275	1,609,089
減価償却費	87,505	100,155
減損損失	9,601	33,118
長期前払費用償却額	10,474	8,608
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,522	78
賞与引当金の増減額（ は減少）	56,445	33,245
受取利息及び受取配当金	39,196	23,138
支払利息	4,066	842
支払手数料	3,228	-
固定資産除却損	5,715	7,028
投資有価証券評価損益（ は益）	7,150	3,124
会員権評価損	1,350	-
保険解約損益（ は益）	86	1
売上債権の増減額（ は増加）	39,989	18,023
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,948	12,370
その他の流動資産の増減額（ は増加）	20,479	31,633
仕入債務の増減額（ は減少）	16,385	14,743
前受金の増減額（ は減少）	76,158	35,707
未払消費税等の増減額（ は減少）	58,250	6,421
その他の流動負債の増減額（ は減少）	20,065	173,103
小計	2,278,889	1,525,813
利息及び配当金の受取額	40,452	20,467
利息の支払額	3,749	665
法人税等の還付額	9,463	21,624
法人税等の支払額	1,030,458	747,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294,597	820,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3,500,000
定期預金の払戻による収入	-	500,000
貸付けによる支出	6,000,000	3,000,000
貸付金の回収による収入	6,000,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	61,390	47,473
有形固定資産の除却による支出	-	1,737
無形固定資産の取得による支出	50,250	68,170
敷金及び保証金の差入による支出	48,220	27,414
敷金及び保証金の回収による収入	1,750	12,486
長期前払費用の取得による支出	5,615	14,205
その他	6,726	4,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,451	3,150,789

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	330,000	175,000
リース債務の返済による支出	-	2,192
自己株式の処分による収入	2,200	8,784
自己株式の取得による支出	672,067	14
配当金の支払額	505,393	350,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,505,260	519,080
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	381,114	2,849,695
現金及び現金同等物の期首残高	6,965,635	6,584,521
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,584,521	1 3,734,825

【重要な会計方針】

項目	第26期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第27期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を早期適用しております。これによる損益に与える影響額はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、建物(建物附属設備は除く)は、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を含む) 3～39年 構築物 10～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第26期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第27期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年2月29日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、人事制度の変更に伴う賃金規程の改定により、賞与支給対象期間等を変更しております。 従来、冬季賞与(12月支給)の対象期間は6月1日から10月31日まで、夏季賞与(7月支給)は11月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ4月1日から9月30日まで、10月1日から翌年3月31日までに変更しております。この変更により、従来と同一の対象期間によった場合と比較して賞与引当金繰入額が33,844千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p>

項目	第26期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第27期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
5 収益及び費用の計上基準	授業料収入(講習会収入を含む)については、授業実績に対応して収益を計上し、教材費収入については教材提供時の属する事業年度の収益に計上し、入会金収入及び設備費収入は、授業開始時の属する事業年度の収益に計上しております。	授業料収入(講習会収入を含む)については、授業実績に対応して収益を計上し、教材費収入については教材提供時の属する事業年度の収益に計上し、入会金収入については、授業開始時の属する事業年度の収益に計上しております。設備費収入は、生徒の在籍期間に対応して収益を計上しております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第26期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第27期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p>	

【表示方法の変更】

第26期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第27期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「消費税等調整額」(当事業年度884千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

第26期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第27期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																						
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 24,425千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 11,612千円																						
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,481千円 工具、器具及び備品 1,194千円 賃借物件原状回復費用 1,040千円 計 5,715千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,049千円 工具、器具及び備品 395千円 賃借物件原状回復費用 875千円 長期前払費用 266千円 撤去後賃料 632千円 その他 810千円 計 7,028千円																						
3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品及びリース資産他</td> <td>千葉県千葉市内教室他(7教室)</td> <td>9,601</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	建物、工具、器具及び備品及びリース資産他	千葉県千葉市内教室他(7教室)	9,601	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品及びリース資産他</td> <td>神奈川県相模原市内教室他(13教室)</td> <td>33,118</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	建物、工具、器具及び備品及びリース資産他	神奈川県相模原市内教室他(13教室)	33,118						
用途	種類	場所	金額 (千円)																				
事業用資産	建物、工具、器具及び備品及びリース資産他	千葉県千葉市内教室他(7教室)	9,601																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																				
事業用資産	建物、工具、器具及び備品及びリース資産他	神奈川県相模原市内教室他(13教室)	33,118																				
<p>当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっている資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,254千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,275千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>297千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>265千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,508千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,601千円</td> </tr> </table>	建物	3,254千円	工具、器具及び備品	1,275千円	電話加入権	297千円	長期前払費用	265千円	リース資産	4,508千円	計	9,601千円	<p>当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>20,434千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,401千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>623千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,659千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,118千円</td> </tr> </table>	建物	20,434千円	工具、器具及び備品	5,401千円	長期前払費用	623千円	リース資産	6,659千円	計	33,118千円
建物	3,254千円																						
工具、器具及び備品	1,275千円																						
電話加入権	297千円																						
長期前払費用	265千円																						
リース資産	4,508千円																						
計	9,601千円																						
建物	20,434千円																						
工具、器具及び備品	5,401千円																						
長期前払費用	623千円																						
リース資産	6,659千円																						
計	33,118千円																						
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	65,269,500			65,269,500	
合計	65,269,500			65,269,500	
自己株式					
普通株式	1,535,030	4,918,350	13,500	6,439,880	注1.2
合計	1,535,030	4,918,350	13,500	6,439,880	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,918,350株は、取締役会決議による自己株式の取得4,918,300株および単元未満株式の買取50株による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使13,500株であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	318,672	5	平成20年2月29日	平成20年5月29日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	188,534	3	平成20年8月31日	平成20年11月21日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	176,488	利益剰余金	3	平成21年2月28日	平成21年5月28日

第27期(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	65,269,500			65,269,500	
合計	65,269,500			65,269,500	
自己株式					
普通株式	6,439,880	94	38,700	6,401,274	注1.2
合計	6,439,880	94	38,700	6,401,274	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式の単元未満株式の買取94株による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使38,700株であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	176,488	3	平成21年2月28日	平成21年5月28日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	176,604	3	平成21年8月31日	平成21年11月20日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	176,604	利益剰余金	3	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第26期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第27期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 7,084,521千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 500,000千円 現金及び現金同等物 <u>6,584,521千円</u>	現金及び預金勘定 6,734,825千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 3,000,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,734,825千円</u>

(リース取引関係)

第26期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第27期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,001</td> <td>41,845</td> <td>3,058</td> <td>23,096</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,538</td> <td>11,653</td> <td></td> <td>3,884</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>194,432</td> <td>106,946</td> <td></td> <td>87,486</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>95,010</td> <td>65,158</td> <td></td> <td>29,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372,983</td> <td>225,604</td> <td>3,058</td> <td>144,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損額勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,723千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,058千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,101千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,157千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,058千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	建物	68,001	41,845	3,058	23,096	車両運搬具	15,538	11,653		3,884	工具、器具及び備品	194,432	106,946		87,486	ソフトウェア	95,010	65,158		29,852	合計	372,983	225,604	3,058	144,320	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	67,413千円	1年超	83,310千円	合計	150,723千円	支払リース料	90,800千円	減価償却費相当額	86,101千円	支払利息相当額	4,157千円	減損損失	3,058千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 労務管理における情報機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 労務管理におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>57,085</td> <td>43,714</td> <td>8,004</td> <td>5,367</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>145,831</td> <td>92,111</td> <td></td> <td>53,720</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>72,233</td> <td>58,569</td> <td></td> <td>13,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,150</td> <td>194,394</td> <td>8,004</td> <td>72,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損額勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,310千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6,675千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,975千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,738千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,545千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	建物	57,085	43,714	8,004	5,367	工具、器具及び備品	145,831	92,111		53,720	ソフトウェア	72,233	58,569		13,664	合計	275,150	194,394	8,004	72,751	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	44,638千円	1年超	38,672千円	合計	83,310千円	支払リース料	65,975千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,328千円	減価償却費相当額	62,738千円	支払利息相当額	2,545千円	減損損失	5,061千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																						
建物	68,001	41,845	3,058	23,096																																																																																						
車両運搬具	15,538	11,653		3,884																																																																																						
工具、器具及び備品	194,432	106,946		87,486																																																																																						
ソフトウェア	95,010	65,158		29,852																																																																																						
合計	372,983	225,604	3,058	144,320																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																										
1年以内	67,413千円																																																																																									
1年超	83,310千円																																																																																									
合計	150,723千円																																																																																									
支払リース料	90,800千円																																																																																									
減価償却費相当額	86,101千円																																																																																									
支払利息相当額	4,157千円																																																																																									
減損損失	3,058千円																																																																																									
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																						
建物	57,085	43,714	8,004	5,367																																																																																						
工具、器具及び備品	145,831	92,111		53,720																																																																																						
ソフトウェア	72,233	58,569		13,664																																																																																						
合計	275,150	194,394	8,004	72,751																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																										
1年以内	44,638千円																																																																																									
1年超	38,672千円																																																																																									
合計	83,310千円																																																																																									
支払リース料	65,975千円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	1,328千円																																																																																									
減価償却費相当額	62,738千円																																																																																									
支払利息相当額	2,545千円																																																																																									
減損損失	5,061千円																																																																																									

(有価証券関係)

第26期(平成21年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,849
出資金	3,750

第27期(平成22年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	724
出資金	3,750

(デリバティブ取引関係)

第26期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第27期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第26期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は、退職給付に関する制度がありませんので、退職給付関係の記載をしておりません。

第27期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、退職給付に関する制度がありませんので、退職給付関係の記載をしておりません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

第26期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 43名	当社取締役 2名 当社従業員 45名	当社取締役 4名 当社従業員 90名	当社取締役 4名 当社従業員 72名
ストック・オプション数(注)	普通株式 48,300株	普通株式 99,800株	普通株式 160,200株	普通株式 290,400株
付与日	平成16年6月30日	平成16年9月28日	平成17年1月31日	平成17年6月24日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、取締役の地位を喪失するとともに使用人の地位を得た場合、もしくは、使用人の地位を喪失するとともに取締役もしくは監査役の地位を得た場合はこの限りではない。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成16年6月30日から平成18年11月27日まで	平成16年9月28日から平成19年8月27日まで	平成17年1月31日から平成19年8月27日まで	平成17年6月24日から平成19年8月27日まで
権利行使期間	平成18年11月28日から平成20年11月27日まで	平成19年8月28日から平成21年8月27日まで	平成19年8月28日から平成21年8月27日まで	平成19年8月28日から平成21年8月27日まで

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 91名	当社取締役 2名 当社従業員 51名
ストック・オプション数(注)	普通株式 235,800株	普通株式 200,500株
付与日	平成18年2月27日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成18年2月27日から平成20年8月30日まで	平成18年4月28日から平成20年8月30日まで
権利行使期間	平成20年8月31日から平成22年8月30日まで	平成20年8月31日から平成22年8月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

第26期(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前(株)				
前期末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前期末	117,000	562,500	335,700	676,800
権利確定				
権利行使	13,500			
失効	103,500	11,700	9,000	25,200
未行使残		550,800	326,700	651,600

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)		
前期末	593,100	424,500
付与		
失効	25,500	12,000
権利確定	567,600	412,500
未確定残		
権利確定後(株)		
前期末		
権利確定	567,600	412,500
権利行使		
失効	28,500	4,500
未行使残	539,100	408,000

単価情報

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	163	227	301	292
行使時平均株 価(円)	223			

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	447	570
行使時平均株 価(円)		

第27期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 45名	当社取締役 4名 当社従業員 90名	当社取締役 4名 当社従業員 72名	当社取締役 4名 当社従業員 91名
ストック・オプション数(注)	普通株式 99,800株	普通株式 160,200株	普通株式 290,400株	普通株式 235,800株
付与日	平成16年9月28日	平成17年1月31日	平成17年6月24日	平成18年2月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成16年9月28日から平成19年8月27日まで	平成17年1月31日から平成19年8月27日まで	平成17年6月24日から平成19年8月27日まで	平成18年2月27日から平成20年8月30日まで
権利行使期間	平成19年8月28日から平成21年8月27日まで	平成19年8月28日から平成21年8月27日まで	平成19年8月28日から平成21年8月27日まで	平成20年8月31日から平成22年8月30日まで

	第8回新株予約権
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 51名
ストック・オ プション数(注)	普通株式 200,500株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成18年4月28日から 平成20年8月30日まで
権利行使期間	平成20年8月31日から 平成22年8月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

第27期(平成22年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前(株)				
前期末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前期末	550,800	326,700	651,600	539,100
権利確定				
権利行使	38,700			
失効	512,100	326,700	651,600	13,500
未行使残				525,600

	第8回新株予約権
権利確定前(株)	
前期末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前期末	408,000
権利確定	
権利行使	
失効	37,500
未行使残	370,500

単価情報

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	227	301	292	447
行使時平均株 価(円)	123			

	第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	570
行使時平均株 価(円)	

(税効果会計関係)

第26期 (平成21年2月28日)	第27期 (平成22年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,161千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,617千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,510千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,885千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,550千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">24,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">3,285千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,613千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,480千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 133,031千円</p> <p>繰延税金資産の純額 133,031千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住民税のうち均等割負担</td> <td style="text-align: right;">1.08%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">1.13%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.56%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.34%</td> </tr> </table>	未払事業税	28,161千円	未払事業所税	9,617千円	賞与引当金	50,510千円	貸倒引当金	2,885千円	その他	11,376千円	小計	102,550千円	一括償却資産	24,581千円	減価償却	3,285千円	その他	2,613千円	小計	30,480千円	法定実効税率	40.69%	住民税のうち均等割負担	1.08%	交際費等損金不算入の項目	1.13%	その他	0.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.34%	<p>1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,297千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,773千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,982千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,232千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,509千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">12,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">12,137千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,503千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,270千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 107,779千円</p> <p>繰延税金資産の純額 107,779千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住民税のうち均等割負担</td> <td style="text-align: right;">1.37%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">1.73%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.19%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.60%</td> </tr> </table>	未払事業税	23,297千円	未払事業所税	9,773千円	賞与引当金	36,982千円	貸倒引当金	2,232千円	その他	6,222千円	小計	78,509千円	一括償却資産	12,629千円	減価償却	12,137千円	その他	4,503千円	小計	29,270千円	法定実効税率	40.69%	住民税のうち均等割負担	1.37%	交際費等損金不算入の項目	1.73%	その他	1.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.60%
未払事業税	28,161千円																																																												
未払事業所税	9,617千円																																																												
賞与引当金	50,510千円																																																												
貸倒引当金	2,885千円																																																												
その他	11,376千円																																																												
小計	102,550千円																																																												
一括償却資産	24,581千円																																																												
減価償却	3,285千円																																																												
その他	2,613千円																																																												
小計	30,480千円																																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
住民税のうち均等割負担	1.08%																																																												
交際費等損金不算入の項目	1.13%																																																												
その他	0.56%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.34%																																																												
未払事業税	23,297千円																																																												
未払事業所税	9,773千円																																																												
賞与引当金	36,982千円																																																												
貸倒引当金	2,232千円																																																												
その他	6,222千円																																																												
小計	78,509千円																																																												
一括償却資産	12,629千円																																																												
減価償却	12,137千円																																																												
その他	4,503千円																																																												
小計	29,270千円																																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
住民税のうち均等割負担	1.37%																																																												
交際費等損金不算入の項目	1.73%																																																												
その他	1.19%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.60%																																																												

(企業結合等関係)

第26期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

第27期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第26期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

第27期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

第26期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社、当該会社の子会社、重要な子会社の役員が開示対象に追加されておりますが、新たな開示対象に追加された関連当事者との取引はございません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 法人主 要株主	株式会社ベ ネッセコー ポレーション	岡山県 岡山市	13,600	教育関 連事業 その他	被所有直接 57.1	出資及び提携契 約を締結 役員等の兼任	資金の貸付 利息の受取	6,000,000 24,425		

取引条件及び取引条件の決定方針

資金貸付に係る貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 個人主 要株主	馬場信治			当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接 11.9 間接 5.6		当社が賃借している事業 所の賃借契約に対する連 帯保証	注1.2		

- (注) 1 当社が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。
2 連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は次の通りです。

氏名	保証件数(平成21年2月28日現在) (件)	年間対象賃借料(千円) (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
馬場信治	9	94,744

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ベネッセコーポレーション(東京証券取引所・大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

第27期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 法人主 要株主	株式会社ベ ネッセホール ディングス	岡山県 岡山市 北区	13,600	教育関 連事業 その他	被所有直接 57.1	出資及び提携契 約を締結 役員等の兼任	資金の貸付 利息の受取	3,000,000 11,612		

(注) 株式会社ベネッセコーポレーションは、平成21年10月1日に株式会社ベネッセホールディングスに社名変更しております。

取引条件及び取引条件の決定方針

資金貸付に係る貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 個人主 要株主	馬場信治			当社代 表取締役 役社長	(被所有) 直接 11.9 間接 5.6		当社が賃借している事業 所の賃借契約に対する連 帯保証	注1.2		

(注) 1 当社が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。
2 連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は次の通りです。

氏名	保証件数(平成22年2月28日現在) (件)	年間対象賃借料(千円) (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
馬場信治	9	89,387

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ベネッセホールディングス(東京証券取引所・大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第26期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		第27期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	128円11銭	1株当たり純資産額	137円86銭
1株当たり当期純利益	18円95銭	1株当たり当期純利益	15円69銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	18円95銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	15円69銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (平成21年2月28日)	第27期 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,536,556	8,115,801
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,536,556	8,115,801
期末の普通株式の数(千株)	58,829	58,868

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第26期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第27期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,175,256	923,568
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,175,256	923,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,017	58,849
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	17	
(うち新株予約権(千株))	17	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる新株予約権の数4,856個(平成16年8月27日...1,699個、平成17年8月30日...3,157個) これらの詳細は、「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の目的となる新株予約権の数2,987個(平成17年8月30日...2,987個) これらの詳細は、「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第26期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第27期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
--	--

(資金の貸付)

当社は、平成21年2月25日開催の取締役会決議に基づき、親会社である株式会社ベネッセコーポレーションとの間で貸付契約を締結し、平成21年3月2日付で総額3,000,000千円の貸付を行いました。

- (1) その旨及び用途
余剰資金の運用のため
- (2) 貸付先
株式会社ベネッセコーポレーション
- (3) 貸付金額
3,000,000千円
- (4) 貸付金利
全銀協国内TIBORを適用
- (5) 実施時期
平成21年3月2日
- (6) 返済方法
期日一括返済
- (7) 返済期限
平成21年8月31日
- (8) 受入担保資産又は保証の内容
無担保・無保証

(自己株式の消却について)

当社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、下記のとおり実施いたしました。

- (1) 消却の理由
発行済株式数の減少を通じた資本効率の向上及び株主価値の増進を図るため、定款の規程に基づき、自己株式の消却を実施するものであります。
- (2) 消却の方法
その他資本剰余金から減額
- (3) 消却した株式の種類
当社普通株式
- (4) 消却した株式の数
6,401,314株
- (5) 消却後の発行済株式総数
58,868,186株
- (6) 消却日
平成22年4月30日

(自己株式の取得について)

当社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款の規程に基づき、自己株式の取得を行うものであります。
- (2) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
5,000,000株(上限)
- (4) 株式取得価額の総額
1,250,000千円(上限)
- (5) 自己株式取得の期間
平成22年5月6日から平成22年8月31日まで
- (6) 取得方法
東京証券取引所における市場買付け

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)ラストリゾート	400	724
其他 1 銘柄	5,883	0
計	6,283	724

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
フィナンテック・テクノロジーズ	5	3,750
投資事業組合		
計	5	3,750

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	642,226	16,350	34,551 (20,434)	624,025	449,782	35,607	174,242
構築物	2,692			2,692	2,344	69	348
車両運搬具	21,834			21,834	16,662	2,422	5,171
工具、器具及び備品	380,407	15,152	10,917 (5,401)	384,642	328,489	33,175	56,153
土地	890			890			890
リース資産		1,558		1,558	311	311	1,247
有形固定資産計	1,048,051	33,062	45,469 (25,836)	1,035,644	797,591	71,587	238,053
無形固定資産							
ソフトウェア	128,915	51,180		180,095	74,520	26,706	105,574
リース資産		9,309		9,309	1,861	1,861	7,448
電話加入権	34,097			34,097			34,097
無形固定資産計	163,012	60,489		223,502	76,382	28,568	147,120
長期前払費用	63,132	14,416	55,141 (623)	22,407	9,106	10,450	13,301

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
一年以内に返済予定の長期借入金	175,000			
一年以内に返済予定のリース債務		2,239	2.25	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)		7,012	2.25	平成23年3月1日～ 平成26年2月28日
その他有利子負債				
合計	175,000	9,251		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

リース債務	2,287	2,337	2,387	-
-------	-------	-------	-------	---

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	15,286	15,364	10,718	4,568	15,364
賞与引当金	124,133	90,888	124,133		90,888

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	475
預金の種類	
当座預金	214
普通預金	3,733,756
定期預金	3,000,000
別段預金	378
小計	6,734,349
合計	6,734,825

ロ 営業未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
生徒	223,913
合計	223,913

(ロ)営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
241,937	15,566,023	15,584,046	223,913	98.6	5.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ 商品

品名	金額(千円)
一般テキスト	688
合計	688

二 貯蔵品

品名	金額(千円)
郵便切手	46
印刷物	17,356
その他	199
合計	17,602

ホ 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
合計	500,000

ヘ 敷金及び保証金

品目	金額(千円)
教室等賃借に係る敷金・保証金	1,437,199
合計	1,437,199

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)プレスト	4,025
教育開発出版(株)	897
(株)育伸社	765
(株)創育	721
(株)ユーデック	454
その他	984
合計	7,849

ロ 未払費用

区分	金額(千円)
給与・手当	491,525
社会保険料	42,195
合計	533,720

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日)	第2四半期 (自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日)	第3四半期 (自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日)	第4四半期 (自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日)
売上高 (千円)	2,987,726	4,207,427	3,324,685	4,304,945
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	378,481	862,889	328,926	795,753
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	237,730	510,813	188,261	462,224
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.04	8.68	3.20	7.85

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.kobetsu.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月、8月各末日の単元株以上所有株主に対し、当社の運営する各教室での授業受講生が利用できる優待割引券を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 平成21年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) 平成21年7月14日関東財務局長に提出。

第27期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年10月14日関東財務局長に提出。

第27期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) 平成22年1月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年4月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年5月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社東京個別指導学院

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京個別指導学院の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京個別指導学院の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年2月25日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月2日付けで、親会社である株式会社ベネッセコーポレーションと貸付契約を締結し貸付を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社東京個別指導学院

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京個別指導学院の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京個別指導学院の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年4月30日付で自己株式を消去した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月27日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京個別指導学院の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京個別指導学院が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。